



各位

会 社 名 イオン九州株式会社 代表者名 代表取締役社長 中川 伊正 (コード番号:2653 東証スタンダード市場) 問合せ先 取締役 常務執行役員 赤木 正彦 (電話番号 092-441-0611)

# 株式会社トキハインダストリーの株式取得(子会社化)に向けた 基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社トキハインダストリー(以下、「トキハインダストリー」といいます。)の全株式を取得し子会社化することについて、基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

#### 1. 株式取得の理由

スーパーマーケット業界は、競合企業との出店地をめぐる競争、同業大手の M&A による規模拡大、業種・業態を超えた顧客サービスの拡充等、競争が激化しております。一方、可処分所得の伸び悩みや社会保障費の増加による将来不安などを背景とした「低価格志向」に加え、ナチュラル、オーガニックをはじめとする「健康志向」、よりフレッシュで美味しい地元のものを選択する「ローカル志向」など、「食の志向」は多様化しております。加えて、高齢者世帯や単身・共働き世帯の増加による「時短ニーズ」も高まっており、このようなライフスタイルの変化に対応した店舗、商品、サービスの提供が益々重要となってきております。

このような状況におきまして、当社グループは、「私たちの『たからもの』九州をもっと一。」というパーパス及び「お客さま満足と従業員の自己実現のため、絶えず「変革」と「挑戦」を続け、九州の成長とくらしの豊かさに貢献する。」という経営理念のもと、「九州で No.1 の信頼される企業」へのさらなる進化を目指しております。また、2024年度をスタート年度とする中期経営計画において「成長領域へのシフト」「商品改革」「既存資産の魅力度向上」「生産性・経営効率の向上」「サステナブル経営の推進」を重点施策として取り組みを進めており、総合スーパー(GMS)、スーパーマーケット(SM)、ディスカウントストア(DS)、ホームセンター(HC)、ドラッグ&フード等の多様な業態を九州・山口エリアにおいて354店舗(2025年8月末現在)展開しております。

トキハインダストリーは、大分県で百貨店等を運営しているトキハグループの関連会社として 1970 年に設立、今年で 55 周年を迎えており、創業以来、地域に根差した企業として地域密着、地産地消、食育を標榜し、魅力ある品揃え、心のこもった接客を通じて、地域のお客さまに支持され続けている企業です。「安心と健康は私たちの願いです」というスローガンのもと、大分県下でスーパーマーケット等 23 店舗を運営しております。

今回のトキハインダストリーの完全子会社化により、新規顧客の獲得につなげ、大分県における強固なドミナントを形成することで当社グループの企業価値をさらに向上させるとともに、トキハインダストリ

ーが培ってきた信用力に当社グループのノウハウや経営資源をプラスすることで、地域の皆さまにより豊かな生活と健康な暮らしを提供する取り組みを推進してまいります。

## 2. 株式を取得する会社の概要

|                           | T              |               |               |
|---------------------------|----------------|---------------|---------------|
| (1) 名 称                   | 株式会社トキハインダ     | ストリー          |               |
| (2) 所 在 地                 | 大分県大分市明野東1     | 丁目1番1号        |               |
| (3) 代表者の役職・氏名             | 代表取締役社長 羽田野 尚志 |               |               |
| (4) 事 業 内 容               | 総合小売業          |               |               |
| (5) 資 本 金                 | 50 百万円         |               |               |
| (6) 設立年月日                 | 1970年2月19日     |               |               |
| (7) 大株主及び持株比率             | 株式会社トキハ 164,0  | 000株(100%)    |               |
|                           | 資 本 関 係        | 該当事項はありません。   | 0             |
|                           | 人 的 関 係        | 該当事項はありません。   | 0             |
| (8) 当社と当該会社の関係            | 取 引 関 係        | 該当事項はありません。   | 0             |
|                           | 関連当事者への        | 該当事項はありません。   | 0             |
| (9) 当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績 |                |               |               |
| 決算期                       | 2022年2月期       | 2023年2月期      | 2024年2月期      |
| 純 資 産                     | 1,618 百万円      | 1,713 百万円     | 1,789 百万円     |
| 総 資 産                     | 13,775 百万円     | 13,483 百万円    | 13,186 百万円    |
| 1 株当たり純資産                 | 9,871 円 3 銭    | 10,445 円 90 銭 | 10,911 円 22 銭 |
| 売 上 高                     | 31,242 百万円     | 31,319 百万円    | 31,631 百万円    |
| 営 業 利 益                   | 216 百万円        | 236 百万円       | 216 百万円       |
| 経 常 利 益                   | 109 百万円        | 142 百万円       | 121 百万円       |
| 当 期 純 利 益                 | 77 百万円         | 93 百万円        | 75 百万円        |
| 1 株当たり当期純利益               | 473円54銭        | 569円 58 銭     | 461円42銭       |
| 1 株 当 た り 配 当 金           | _              |               | 39 円          |
|                           |                |               |               |

(注) 2025 年 3 月に発生したランサムウェア感染被害の影響により 2025 年 2 月期決算が未確定のため、 2024 年 2 月期までの 3 年間の財政状態及び経営成績を記載しております。なお、ランサムウェア感染による被害の復旧に向けて取り組んでおり、本年中に 2025 年 2 月期決算は確定予定です。

## 3. 株式取得の相手先の概要

| (1) | 名称        | 株式会社トキハ                       |
|-----|-----------|-------------------------------|
| (2) | 所 在 地     | 大分県大分市府内町2丁目1番4号              |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 酒井 祐一                 |
| (4) | 事 業 内 容   | 百貨店業                          |
| (5) | 資 本 金     | 1 億円(2025 年 2 月 28 日現在)       |
| (6) | 設 立 年 月 日 | 1935年10月15日                   |
| (7) | 純 資 産     | 2,710 百万円(2024 年 2 月 29 日現在)  |
| (8) | 総 資 産     | 29,688 百万円(2024 年 2 月 29 日現在) |
| (9) | 大株主及び持株比率 | 古莊土地有限会社 530 千株 (21.2%)       |
|     |           | 株式会社古荘本店 266 千株 (10.7%)       |
|     |           | 損害保険ジャパン株式会社 167 千株 (6.7%)    |

|                        |            | 朝日生命保険相互会社      | 165 千株(6.6%) |
|------------------------|------------|-----------------|--------------|
|                        |            | (2025年2月28日現    | 在)           |
| (10) 上場会社と当該会社の<br>関 係 | 資本関係       | 該当事項はありません。     |              |
|                        | 上場会社と当該会社の | 人的関係            | 該当事項はありません。  |
|                        |            | 取引関係            | 該当事項はありません。  |
|                        | PF         | 関連当事者への<br>該当状況 | 該当事項はありません。  |

(注) 2025 年 3 月に発生したランサムウェア感染被害の影響により 2025 年 2 月期決算が未確定のため、 2024 年 2 月末の純資産及び総資産を記載しております。なお、ランサムウェア感染による被害の復旧に向けて取り組んでおり、本年中に 2025 年 2 月期決算は確定予定です。

#### 4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

| (1) | 異動前の所有株式数 | 0株(議決権の所有割合: 0%)           |
|-----|-----------|----------------------------|
| (2) | 取得株式数     | 164,000 株                  |
| (3) | 異動後の所有株式数 | 164,000 株(議決権の所有割合:100.0%) |

(注) 取得価額につきましては、当事者間の守秘義務により非開示としております。

## 5. 日程

| (1) | 取締役会決議日   | 2025年10月21日      |
|-----|-----------|------------------|
| (2) | 基本合意書締結日  | 2025年10月21日      |
| (3) | 株式譲渡契約締結日 | 2025年12月23日 (予定) |
| (4) | 株式譲渡実行日   | 2026年 1月末日 (予定)  |

## 6. 今後の見通し

本件による当社 2026 年 2 月期連結業績への影響につきましては、現時点で軽微であると認識しております。なお、来期以降については当社グループの経営ノウハウ提供による改善効果が期待できる一方で、活性化投資等で費用が先行することも想定しております。こうした状況を踏まえ、現在の中期経営計画について見直しを行う可能性があり、公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上